

20 議会のICT化

【20-1】本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末の使用状況

(令和5年1月1日～令和5年12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可
パソコン 815	29 (3.6%)	214 (26.3%)	28 (3.4%)	244 (29.9%)
タブレット端末 815	506 (62.1%)	136 (16.7%)	510 (62.6%)	148 (18.2%)

令和5年1月1日～令和5年12月31日の期間内に、本会議場・委員会室で議員がパソコン・タブレット端末を使用した事例がある市の持込状況をとりまとめている。

【20-2】全議員を対象とするタブレット端末の導入状況

(令和5年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	全議員を対象とするタブレット端末を導入している
5万人未満 300	209 (69.7%)
5～10万人未満 235	190 (80.9%)
10～20万人未満 148	123 (83.1%)
20～30万人未満 48	42 (87.5%)
30～40万人未満 30	22 (73.3%)
40～50万人未満 19	17 (89.5%)
50万人以上 15	11 (73.3%)
指定都市 20	13 (65.0%)
全市 815	627 (76.9%)

【20-3】タブレット端末の導入経費・形態

(令和5年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	公費で購入し議員に貸与	政務活動費で購入	議員の私費で購入	公費によるリース又はレンタル	政務活動費によるリース又はレンタル	複数の経費で按分	その他
5万人未満 209	121 (57.9%)	2 (1.0%)	4 (1.9%)	69 (33.0%)	0 (0.0%)	9 (4.3%)	4 (1.9%)
5～10万人未満 190	92 (48.4%)	0 (0.0%)	3 (1.6%)	86 (45.3%)	0 (0.0%)	7 (3.7%)	2 (1.1%)
10～20万人未満 123	44 (35.8%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	64 (52.0%)	0 (0.0%)	8 (6.5%)	5 (4.1%)
20～30万人未満 42	12 (28.6%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	26 (61.9%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	2 (4.8%)
30～40万人未満 22	4 (18.2%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	12 (54.5%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)
40～50万人未満 17	5 (29.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (58.8%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)
50万人以上 11	4 (36.4%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市 13	4 (30.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (53.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)
全市 627	286 (45.6%)	6 (1.0%)	9 (1.4%)	280 (44.7%)	1 (0.2%)	28 (4.5%)	17 (2.7%)

全議員を対象とするタブレット端末を導入している627市の人口段階別の市数を基準としている。

【20-4】庁舎外へのタブレット端末の持ち出し許可状況

(令和5年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	持ち出しを認めている
5万人未満 209	205 (98.1%)
5～10万人未満 190	188 (98.9%)
10～20万人未満 123	122 (99.2%)
20～30万人未満 42	42 (100.0%)
30～40万人未満 22	21 (95.5%)
40～50万人未満 17	17 (100.0%)
50万人以上 11	11 (100.0%)
指定都市 13	13 (100.0%)
全市 627	619 (98.7%)

全議員を対象とするタブレット端末を導入している627市の人口段階別の市数を基準としている。

【20-5】タブレット端末の利用目的

(令和5年1月1日～令和5年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	庁舎内での 公務(本会 議、委員会、 協議等の場 など)	庁舎外での 公務(行政 視察など)	政務活動 (政務活動 費を充当す る活動)	議員活動 (公務及び政 務活動以外 の議員活 動)	私的活動 (私人として の活動)	その他
5万人未満 209	205 (98.1%)	195 (93.3%)	136 (65.1%)	162 (77.5%)	20 (9.6%)	13 (6.2%)
5～10万人未満 190	189 (99.5%)	178 (93.7%)	116 (61.1%)	136 (71.6%)	13 (6.8%)	5 (2.6%)
10～20万人未満 123	121 (98.4%)	118 (95.9%)	88 (71.5%)	83 (67.5%)	7 (5.7%)	8 (6.5%)
20～30万人未満 42	42 (100.0%)	42 (100.0%)	31 (73.8%)	26 (61.9%)	5 (11.9%)	2 (4.8%)
30～40万人未満 22	21 (95.5%)	18 (81.8%)	14 (63.6%)	12 (54.5%)	3 (13.6%)	5 (22.7%)
40～50万人未満 17	16 (94.1%)	16 (94.1%)	11 (64.7%)	10 (58.8%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)
50万人以上 11	9 (81.8%)	8 (72.7%)	4 (36.4%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)
指定都市 13	13 (100.0%)	10 (76.9%)	4 (30.8%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)
全市 627	616 (98.2%)	585 (93.3%)	404 (64.4%)	438 (69.9%)	50 (8.0%)	38 (6.1%)

全議員を対象とするタブレット端末を導入している627市の人口段階別の市数を基準としている。

【20-6】タブレット端末の活用による会議資料のペーパーレス化の状況

(令和5年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	ペーパーレス化している
5万人未満 209	189 (90.4%)
5～10万人未満 190	179 (94.2%)
10～20万人未満 123	114 (92.7%)
20～30万人未満 42	37 (88.1%)
30～40万人未満 22	19 (86.4%)
40～50万人未満 17	14 (82.4%)
50万人以上 11	10 (90.9%)
指定都市 13	12 (92.3%)
全市 627	574 (91.5%)

全議員を対象とするタブレット端末を導入している627市の人口段階別の市数を基準としている。

一部の会議資料のみペーパーレス化している場合を含む。

【20-7】本会議場・委員会室での議員の説明用スクリーン・パネルの使用許可状況

(令和5年1月1日～令和5年12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	議長許可	その他の許可制 など	委員長許可	その他の許可制 など
説明用スクリーン 815	148 (18.2%)	33 (4.0%)	40 (4.9%)	7 (0.9%)
説明用パネル 815	233 (28.6%)	40 (4.9%)	52 (6.4%)	10 (1.2%)

令和5年1月1日～令和5年12月31日の期間内に、本会議場・委員会室で議員が説明用スクリーン及びパネルを使用した事例がある市の使用許可状況をとりまとめている。

【20-8】電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況

(令和5年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	電子表決(押しボタン式表決) システムを導入している
5万人未満 300	63 (21.0%)
5～10万人未満 235	70 (29.8%)
10～20万人未満 148	44 (29.7%)
20～30万人未満 48	14 (29.2%)
30～40万人未満 30	11 (36.7%)
40～50万人未満 19	5 (26.3%)
50万人以上 15	1 (6.7%)
指定都市 20	3 (15.0%)
全市 815	211 (25.9%)

【20-9】会議録検索システムの導入状況

(令和5年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議会議録		委員会会議録		協議等の場会議録	
	全市 (815市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している	全市 (815市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している	協議等の 場を設置 している市 (609市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している
5万人未満	300	219 (73.0%)	300	55 (18.3%)	248	5 (2.0%)
5～10万人未満	235	214 (91.1%)	235	106 (45.1%)	175	21 (12.0%)
10～20万人未満	148	145 (98.0%)	148	102 (68.9%)	110	27 (24.5%)
20～30万人未満	48	48 (100.0%)	48	45 (93.8%)	30	15 (50.0%)
30～40万人未満	30	30 (100.0%)	30	26 (86.7%)	19	9 (47.4%)
40～50万人未満	19	19 (100.0%)	19	15 (78.9%)	13	7 (53.8%)
50万人以上	15	15 (100.0%)	15	14 (93.3%)	6	1 (16.7%)
指定都市	20	20 (100.0%)	20	20 (100.0%)	8	7 (87.5%)
全市	815	710 (87.1%)	815	383 (47.0%)	609	92 (15.1%)

協議等の場会議録の割合は、協議等の場を設置している609市の人口段階別の市数を基準としている。

廃止された協議等の場の会議録検索システムを存置している市は除く。

【20-10】会議録作成における音声認識システムの導入状況

(令和5年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	導入している	導入していない	その他
5万人未満 300	158 (52.7%)	126 (42.0%)	16 (5.3%)
5～10万人未満 235	84 (35.7%)	131 (55.7%)	20 (8.5%)
10～20万人未満 148	45 (30.4%)	86 (58.1%)	17 (11.5%)
20～30万人未満 48	15 (31.3%)	29 (60.4%)	4 (8.3%)
30～40万人未満 30	7 (23.3%)	19 (63.3%)	4 (13.3%)
40～50万人未満 19	4 (21.1%)	14 (73.7%)	1 (5.3%)
50万人以上 15	6 (40.0%)	8 (53.3%)	1 (6.7%)
指定都市 20	5 (25.0%)	13 (65.0%)	2 (10.0%)
全市 815	324 (39.8%)	426 (52.3%)	65 (8.0%)

「音声認識システム」とは、本会議、委員会及び協議等の場の審議において、発言者の音声を認識し書き起こすシステムのことを指す(AIを含む)。

「その他」は、試行的に導入している市等。

【20-11】音声認識システムを導入している会議

(令和5年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場
5万人未満 158	48 (30.4%)	149 (94.3%)	102 (64.6%)
5～10万人未満 84	24 (28.6%)	77 (91.7%)	50 (59.5%)
10～20万人未満 45	14 (31.1%)	41 (91.1%)	31 (68.9%)
20～30万人未満 15	7 (46.7%)	15 (100.0%)	6 (40.0%)
30～40万人未満 7	4 (57.1%)	6 (85.7%)	5 (71.4%)
40～50万人未満 4	3 (75.0%)	4 (100.0%)	1 (25.0%)
50万人以上 6	2 (33.3%)	6 (100.0%)	1 (16.7%)
指定都市 5	0 (0.0%)	5 (100.0%)	1 (20.0%)
全市 324	102 (31.5%)	303 (93.5%)	197 (60.8%)

各割合は、音声認識システムを導入している324市の人口段階別の市数を基準としている。

【20-12】会議等のオンライン開催に係る会議規則、委員会条例等の改正状況

(令和5年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	会議規則、委員会条例等のうち一部でも改正した
5万人未満 300	59 (19.7%)
5～10万人未満 235	71 (30.2%)
10～20万人未満 148	48 (32.4%)
20～30万人未満 48	14 (29.2%)
30～40万人未満 30	12 (40.0%)
40～50万人未満 19	7 (36.8%)
50万人以上 15	9 (60.0%)
指定都市 20	11 (55.0%)
全市 815	231 (28.3%)

【20-13】会議等のオンライン開催に係る改正の対象

(令和5年1月1日～令和5年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	会議規則	委員会条例	規程・要綱等	その他
5万人未満 59	47 (79.7%)	56 (94.9%)	17 (28.8%)	4 (6.8%)
5～10万人未満 71	57 (80.3%)	67 (94.4%)	28 (39.4%)	5 (7.0%)
10～20万人未満 48	40 (83.3%)	43 (89.6%)	18 (37.5%)	6 (12.5%)
20～30万人未満 14	8 (57.1%)	14 (100.0%)	6 (42.9%)	0 (0.0%)
30～40万人未満 12	8 (66.7%)	10 (83.3%)	8 (66.7%)	2 (16.7%)
40～50万人未満 7	4 (57.1%)	7 (100.0%)	3 (42.9%)	2 (28.6%)
50万人以上 9	5 (55.6%)	9 (100.0%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)
指定都市 11	6 (54.5%)	10 (90.9%)	7 (63.6%)	2 (18.2%)
全市 231	175 (75.8%)	216 (93.5%)	90 (39.0%)	23 (10.0%)

各割合は、会議規則、委員会条例等のうち一部でも改正した231市の人口段階別の市数を基準としている。

【20-14】会議等のオンライン開催状況

(令和5年1月1日～令和5年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	委員会等をオンラインで開催した
5万人未満 300	29 (9.7%)
5～10万人未満 235	30 (12.8%)
10～20万人未満 148	32 (21.6%)
20～30万人未満 48	8 (16.7%)
30～40万人未満 30	6 (20.0%)
40～50万人未満 19	5 (26.3%)
50万人以上 15	2 (13.3%)
指定都市 20	6 (30.0%)
全市 815	118 (14.5%)

【20-15】オンラインで開催した会議等

(令和5年1月1日～令和5年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	委員会	協議等の場(地方自治法第100条第12項)	委員会・協議等の場以外の会議(非公式含む)	行政視察	本会議における一般質問等	その他
5万人未満 29	11 (37.9%)	9 (31.0%)	10 (34.5%)	4 (13.8%)	1 (3.4%)	5 (17.2%)
5～10万人未満 30	10 (33.3%)	9 (30.0%)	7 (23.3%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	4 (13.3%)
10～20万人未満 32	7 (21.9%)	9 (28.1%)	13 (40.6%)	6 (18.8%)	0 (0.0%)	7 (21.9%)
20～30万人未満 8	4 (50.0%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)
30～40万人未満 6	2 (33.3%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
40～50万人未満 5	2 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
50万人以上 2	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市 6	3 (50.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)
全市 118	40 (33.9%)	35 (29.7%)	38 (32.2%)	20 (16.9%)	2 (1.7%)	22 (18.6%)

各割合は、会議等をオンラインで開催した118市の人口段階別の市数を基準としている。